

第9期 決算公告

令和5年6月28日

大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号

近畿日本鉄道株式会社

取締役社長 原 恭

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	23,662	流 動 負 債	173,878
現 金 及 び 預 金	1,819	短 期 借 入 金	126,949
未 収 運 賃	6,929	未 払 金	17,097
未 収 金	5,679	未 払 費 用	4,126
未 収 収 益	358	未 払 消 費 税 等	1,910
貯 蔵 品	2,713	未 払 法 人 税 等	340
前 払 金	4,794	預 り 連 絡 運 賃	1,123
前 払 費 用	737	預 り 金	4,252
そ の 他 の 流 動 資 産	634	前 受 運 賃	10,408
貸 倒 引 当 金	△5	前 受 金	1,390
固 定 資 産	830,024	賞 与 引 当 金	3,223
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	742,553	そ の 他 の 流 動 負 債	3,056
そ の 他 事 業 固 定 資 産	12,215	固 定 負 債	519,801
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,651	長 期 借 入 金	418,328
建 設 仮 勘 定	8,386	繰 延 税 金 負 債	4,669
投 資 そ の 他 の 資 産	63,217	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	78,784
関 係 会 社 株 式	14,595	そ の 他 の 固 定 負 債	18,019
投 資 有 価 証 券	14	負 債 合 計	693,680
長 期 前 払 費 用	5,171	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 投 資 等	47,395	株 主 資 本	32,643
投 資 評 価 引 当 金	△3,960	資 本 金	100
		資 本 剰 余 金	30,100
		資 本 準 備 金	100
		そ の 他 資 本 剰 余 金	30,000
		利 益 剰 余 金	2,443
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,443
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,443
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	127,362
		土 地 再 評 価 差 額 金	127,362
		純 資 産 合 計	160,006
資 産 合 計	853,686	負 債 純 資 産 合 計	853,686

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	128,564	
営 業 費	117,663	
営 業 利 益		10,901
そ の 他 事 業		
営 業 収 益	7,141	
営 業 費	6,679	
営 業 利 益		461
全 事 業 営 業 利 益		11,362
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13	
そ の 他 の 収 益	174	188
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,784	
そ の 他 の 費 用	0	4,784
経 常 利 益		6,766
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	4,130	
そ の 他 の 特 別 利 益	218	4,349
特 別 損 失		
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	3,518	
そ の 他 の 特 別 損 失	36	3,555
税 引 前 当 期 純 利 益		7,561
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	440	
法 人 税 等 調 整 額	1,616	2,056
当 期 純 利 益		5,505

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格等のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

鉄軌道事業取替資産

取替法

建物

定額法

構築物

定額法

鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品

定額法

その他の有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。なお、当期末においては年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しているため、当該超過額47,057百万円はその他の投資等に含めて計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は乗車券類を購入した顧客に対し、旅客輸送サービスを提供しており、旅客輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、原則として乗車日に収益を認識しております。

なお、定期券については、有効期間にわたって履行義務が充足されるものとし、有効期間の経過につれて収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(3) グループ通算制度の適用

近鉄グループホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産

鉄軌道事業固定資産 663,357百万円

近鉄グループホールディングス株式会社の財団抵当借入金に対して、担保に供しているものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 782,074百万円

4. 偶発債務

保証債務 1,128,853百万円

重畳的債務引受による連帯債務 0百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 999百万円

関係会社に対する短期金銭債務 127,555百万円

関係会社に対する長期金銭債務 418,328百万円

6. 工事負担金等の圧縮記帳累計額 252,744百万円

7. 事業用固定資産

有形固定資産 755,324百万円

土地 398,272百万円

建物 36,044百万円

構築物 276,284百万円

車両 33,178百万円

その他 11,544百万円

無形固定資産 3,095百万円

8. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金及び賞与引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は前払年金費用であります。なお、投資その他の資産に属する繰延税金資産と固定負債に属する繰延税金負債とは相殺して表示しております。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当期から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	近鉄グループホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0%	資金の貸借等	キャッシュマネジ メントシステムに よる資金貸借 (注1)	百万円 貸付 5,745 借入 3,615	短期借入金	百万円 4,718
				資金の借入 (注2)	15,100	短期借入金	122,230
					87,100	長期借入金	418,328
				利息の支払 (注2)	4,784	未払費用	67
				債務の保証 (注3)	1,128,345	—	—
				担保の提供 (注4)	663,357	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 近鉄グループホールディングス株式会社のキャッシュマネジメントシステムによる資金貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されたものであります。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(注2) 近鉄グループホールディングス株式会社による資金調達の一元化に伴うものであり、金利については同社の調達コストに基づき決定しております。

(注3) 近鉄グループホールディングス株式会社の社債及び金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

(注4) 近鉄グループホールディングス株式会社の財団抵当借入金に対して、当社の鉄軌道事業固定資産の一部を担保に供しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	400,015千円
1株当たり当期純利益	13,762千円